

議案第 2 号

令和 6 年 度

大井上水道企業団水道事業会計予算

大井上水道企業団

目 次

令和 6 年度大井上水道企業団水道事業会計予算	1 ～ 3
実 施 計 画 収益的収入及び支出	4 ～ 5
資本的収入及び支出	5
予算調整基礎資料 収益的収入	6 ～ 7
収益的支出	7 ～ 12
資本的収入	13
資本的支出	13 ～ 14
建設改良工事等の内訳明細表	15 ～ 16
予定キャッシュ・フロー計算書	17
給 与 費 明 細 書 1.総 括	18 ～ 19
2.給料及び手当の増減額の明細	19
3.給料及び手当の状況	20 ～ 22
令和 5 年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書	23
令和 5 年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表	24 ～ 26
令和 5 年度大井上水道企業団水道事業予定注記表	27 ～ 28
令和 6 年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書	29
令和 6 年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表	30 ～ 32
令和 6 年度大井上水道企業団水道事業予定注記表	33 ～ 34

令和6年度大井上水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度大井上水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年 間 配 水 量	3,124,000m ³
(2) 一 日 平 均 配 水 量	8,559m ³
(3) 給 水 戸 数	8,006戸
(4) 建 設 改 良 費	309,186千円
(5) 主要な建設改良事業	送配水施設改良費 金谷水源地直送配水池築造工事（2期工事）ほか

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	368,944千円
第1項 営業収益	344,888千円
第2項 営業外収益	24,036千円
第3項 特別利益	20千円

支 出	
第1款 事業費	361,306千円
第1項 営業費用	356,956千円
第2項 営業外費用	3,330千円
第3項 特別損失	20千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 157,028 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,253 千円、当年度分損益勘定留保資金 120,240 千円、減債積立金 12,535 千円、で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	176,664 千円
第1項 企 業 債	150,000 千円
第2項 固定資産売却代金	10 千円
第3項 補 助 金	10 千円
第4項 負 担 金	25,000 千円
第5項 加 入 分 担 金	1,644 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	333,692千円
第1項 建 設 改 良 費	309,186千円
第2項 企 業 債 償 還 金	24,506千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目的	限度額	起債の 方法	利 率	償 還 の 方 法
建設 改良費	千円 150,000	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付利率 による。 その他 3.5%以内 ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率による。	公的資金について は、その融資条件によ り、その他の資金は、 その債務者との協議に よる。 ただし、都合により 据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰 上償還し、又は低利債 に借換えすることがで きる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	88,169千円
(2) 交 際 費	50千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、6,500千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
1 取得する資産	機械及び装置	水中モーターポンプ等	一式

令和6年2月29日提出

大井上水道企業団企業長 染 谷 絹 代

令和6年度大井上水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 事業 収益			368,944	382,131	△ 13,187	△ 3.5
	1. 営業収益		344,888	351,753	△ 6,865	△ 2.0
		1. 給水収益	344,140	351,034	△ 6,894	△ 2.0
		2. 受託工事収益	250	250	0	-
		3. その他の営業収益	498	469	29	6.2
	2. 営業外収益		24,036	30,358	△ 6,322	△ 20.8
		1. 受取利息及び配当金	95	168	△ 73	△ 43.5
		2. 県補助金	10	10	0	-
		3. 他会計補助金	774	648	126	19.4
		4. 長期前受金戻入	18,822	18,789	33	0.2
		5. 雑収益	1,335	1,423	△ 88	△ 6.2
		6. 消費税還付金	3,000	9,320	△ 6,320	△ 67.8
	3. 特別利益		20	20	0	-
		1. 固定資産売却益	20	20	0	-

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 事業 費			361,306	356,631	4,675	1.3
	1. 営業費用		356,956	351,699	5,257	1.5
		1. 原浄及び配給水費	127,649	130,059	△ 2,410	△ 1.9
		2. 受託工事費	270	270	0	-
		3. 総係費	58,319	50,128	8,191	16.3
		4. 減価償却費	169,208	167,375	1,833	1.1
		5. 資産減耗費	1,510	3,867	△ 2,357	△ 61.0
	2. 営業外費用		3,330	3,912	△ 582	△ 14.9
		1. 支払利息及び企業 債取扱諸費	3,019	3,602	△ 583	△ 16.2
		2. 調査費	10	10	0	-
		3. 雑支出	300	300	0	-
		4. 消費税	1	0	1	-

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
	3. 特別損失		20	20	0	-
		1. 固定資産売却損	10	10	0	-
		2. 過年度損益修正損	10	10	0	-
	4. 予備費		1,000	1,000	0	-
		1. 予備費	1,000	1,000	0	-

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 資本的収入			176,664	18,964	157,700	831.6
	1. 企業債		150,000	0	150,000	-
		1. 企業債	150,000	0	150,000	-
	2. 固定資産売却代金		10	10	0	-
		1. 固定資産売却代金	10	10	0	-
	3. 補助金		10	10	0	-
		1. 県補助金	10	10	0	-
	4. 負担金		25,000	17,300	7,700	44.5
		1. 負担金	25,000	17,300	7,700	44.5
	5. 加入分担金		1,644	1,644	0	-
		1. 加入分担金	1,644	1,644	0	-

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 資本的支出			333,692	384,614	△ 50,922	△ 13.2
	1. 建設改良費		309,186	358,135	△ 48,949	△ 13.7
		1. 送配水施設改良費	284,436	248,135	36,301	14.6
		2. 固定資産購入費	22,750	36,000	△ 13,250	△ 36.8
		3. 予備費	2,000	2,000	0	-
		水源施設改良費	0	72,000	△ 72,000	△ 100.0
	2. 企業債償還金		24,506	26,479	△ 1,973	△ 7.5
		1. 企業債償還金	24,506	26,479	△ 1,973	△ 7.5

予 算 調 整 基 礎 資 料

収 益 の 収 入

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 営業 収益		344,888			
	1. 給水収 益	344,140	1. 給水料	344,140	13mm 5,921戸 165,678,000円 20mm 1,847戸 64,391,000円 25mm 161戸 12,248,000円 30mm 8戸 1,735,000円 40mm 34戸 14,499,000円 50mm 24戸 12,232,000円 75mm 10戸 19,356,000円 150mm 1戸 22,716,000円 ----- 計 8,006戸 312,855,000円 消費税額 (10%) 31,285,500円 ----- 税込み計 344,140,500円
	2. 受託工 事収益	250	1. 雑修繕工事収益	250	
	3. その他 の営業 収益	498	1. 材料売却収益	1	
			2. 証明手数料	1	
			3. 督促手数料	1	
			4. 消火栓保守料	16	
			5. 開栓手数料	90	
			6. 指定手数料	264	
			7. 審査手数料	73	
			8. 検査手数料	50	
			9. 確認手数料	1	
			10. 補償費	1	
2. 営業 外収 益		24,036			
	1. 受取利 息及び 配当金	95	1. 預金利息	95	
	2. 県補助 金	10	1. 県補助金	10	
	3. 他会計 補助金	774	1. 他会計補助金	774	
	4. 長期前 受金戻 入	18,822	1. 長期前受金戻 入	18,822	工事負担金戻入 5,129 国庫補助金戻入 2,121 県補助金戻入 3,848

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					加入分担金戻入 2,138 受贈財産評価額戻入 5,586
	5. 雑収益	1,335	1. 不用品売却収益	1	
			2. 量水器取替益	1,263	
			3. 雑収入	71	
	6. 消費税還付金	3,000	1. 消費税還付金	3,000	
3. 特別利益		20			
	1. 固定資産売却益	20	1. 固定資産売却益	20	
事業収益計		368,944			

収 益 の 支 出

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 営業費用		356,956			
	1. 原浄及び配給水費	127,649	1. 給料	14,518	正規職員給料 12,598 会計年度任用職員給料 1,920
			2. 手当等	7,623	扶養手当 870 期末手当 2,352 勤勉手当 2,063 管理職手当 363 時間外勤務手当 753 管理職員特別勤務手当 75 住居手当 60 通勤手当 312 日直手当 295 児童手当 480
			3. 賞与引当金繰入額	2,200	
			4. 法定福利費	4,357	共済組合負担金 4,012 公務災害補償基金負担金 44

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					その他保険料 301
			5. 法定福利費引当金繰入額	353	
			6. 退職給付費	1,894	
			7. 旅費	78	
			8. 被服費	75	作業服等購入費
			9. 備消耗品費	263	消耗品費 120 備品費 143
			10. 燃料費	602	
			11. 通信運搬費	1,116	電話回線使用料 1,106 運搬費 10
			12. 委託料	6,319	電気設備検査保守委託料 1,584 緊急遮断弁維持管理委託料 10 消防設備等点検委託料 52 量水器取替委託料 10 量水器検針委託料 3,921 消石灰設備点検委託料 422 漏水調査業務委託料 110 構内整備委託料 100 紫外線照射設備点検委託料 10 その他委託料 100
			13. 手数料	4,119	水質検査手数料 3,429 職員保菌検査手数料 10 草刈等ゴミ処理手数料 110 ソフト等使用料及び保守料 548 その他手数料 22
			14. 賃借料	598	用地借料 67 機械借料 121 送水管使用料 410
			15. 修繕費	12,492	電気計装設備修繕費 2,000 ポンプ設備修繕費 732

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					機械器具修繕費 872
					ストレーナ点検修理費 33
					庁舎及び建物修繕費 100
					送配水施設及び配水池等整備費 500
					送配水管維持管理費 7,715
					自動車修繕費 490
					その他修繕費 50
			16. 路面復旧費	100	
			17. 動力費	63,874	各ポンプ所等電力料
			18. 薬品費	2,425	次亜塩素液購入費 1,066 水道用消石灰購入費 1,359
			19. 材料費	600	材料出庫費 400 直出材料購入費 200
			20. 量水器取替費	3,943	量水器出庫
			21. 雑費	100	
	2. 受託工 事費	270	1. 工事請負費	250	
			2. 材料費	10	
			3. 諸費	10	
	3. 総係費	58,319	1. 給料	22,498	企業長給料 60 正規職員給料 20,518 会計年度任用職員給料 1,920
			2. 手当等	10,706	扶養手当 516 期末手当 3,448 勤勉手当 2,988 管理職手当 444 時間外勤務手当 1,200 管理職員特別勤務手当 75 住居手当 1,008 通勤手当 122

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					日直手当 395
					児童手当 510
			3. 賞与引当金繰入額	2,440	
			4. 報酬	512	理事報酬 60 議員報酬 177 監査委員報酬 170 審査会委員報酬 105
			5. 法定福利費	6,774	共済組合負担金 6,376 公務災害補償基金負担金 98 その他保険料 300
			6. 法定福利費引当金繰入額	487	
			7. 退職給付費	3,121	
			8. 旅費	387	議員及び監査委員等費用弁償 198 普通旅費 189
			9. 被服費	90	事務服等購入費
			10. 備用品費	1,032	受信料及び図書購読料 355 備品費 205 消耗品費 393 消耗品費（軽減税率分） 2 図書購読料（軽減税率分） 77
			11. 印刷製本費	1,656	事務用書類印刷費 949 印刷機保守料 312 例規集印刷製本費 195 その他印刷製本費 200
			12. 通信運搬費	1,391	電話料等 878 郵送料 513
			13. 委託料	1,338	庁舎警備委託料 1,202 会議録作成委託料 126 その他委託料 10
			14. 手数料	2,723	料金徴収手数料 505

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					送金手数料 200
					弁護士等手数料 132
					ソフト使用料及び保守料 1,539
					事務所ゴミ処理手数料 88
					浄化槽維持管理等手数料 99
					その他手数料 160
			15. 賃借料	244	事務用機器等借上料 150 事務所清掃器具借上料 94
			16. 修繕費	160	事務所修繕費 60 事務用機器修繕費 100
			17. 補償費	50	
			18. 研修費	675	議員及び監査委員研修費 635 職員研修費 40
			19. 交際費	50	
			20. 食糧費	70	
			21. 厚生費	181	団体生命共済掛金 50 職員健康診断料 121 職員福利厚生費 10
			22. 会費負担金	474	日本水道協会会費負担金等 220 全国水道企業団協議会会費負担金等 94 その他の会費負担金 160
			23. 保険料	1,126	自動車損害賠償保険料 315 建物共済負担金 585 水道施設賠償責任保険料 226
			24. 車両重量税	23	
			25. 貸倒引当金繰入額	100	
			26. 貸倒損失	1	
			27. 雑費	10	
	4. 減価償却費	169,208	1. 建物	6,500	
			2. 構築物	144,300	

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			3. 機械及び装置	10,960	
			4. 車両運搬具	2,220	
			5. 工具、器具及び備品	1,570	
			6. ソフトウェア	3,658	
	5. 資産減耗費	1,510	1. 固定資産除却損	1,500	
			2. たな卸資産減耗費	10	
2. 営業外費用		3,330			
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,019	1. 企業債利息	3,008	
			2. 一時借入金利息	10	
			3. 企業債手数料及び取扱費	1	
	2. 調査費	10	1. 調査費	10	
	3. 雑支出	300	1. 雑支出	300	
	4. 消費税	1	1. 消費税	1	
3. 特別損失		20			
	1. 固定資産売却損	10	1. 固定資産売却損	10	
	2. 過年度損益修正損	10	1. 過年度損益修正損	10	
4. 予備費		1,000			
	1. 予備費	1,000	1. 予備費	1,000	
事業費計		361,306			

資 本 の 収 入

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 企業債		150,000			
	1. 企業債	150,000	1. 企業債	150,000	
2. 固定資産売却代金		10			
	1. 固定資産売却代金	10	1. 固定資産売却代金	10	
3. 補助金		10			
	1. 県補助金	10	1. 県補助金	10	
4. 負担金		25,000			
	1. 負担金	25,000	1. 工事負担金	25,000	
5. 加入分担金		1,644			
	1. 加入分担金	1,644	1. 加入分担金	1,644	
計		176,664			

資 本 の 支 出

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 建設改良費		309,186			
	1. 送配水施設改良費	284,436	1. 給料	5,257	職員1名分
			2. 手当等	3,762	扶養手当 258
					期末手当 1,340
					勤勉手当 1,186
					管理職手当 828
					管理職員特別勤務手当 150
			3. 法定福利費	1,887	共済組合負担金 1,867
					公務災害補償基金負担金 20
	4. 退職給付費			770	
	5. 旅費			60	
	6. 備用品費			50	
	7. 印刷製本費			50	事務用書類印刷費

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			8. 工事請負費	263,000	
			9. 設計委託費	9,200	
			10. 材料費	200	
			11. 諸費	200	
	2. 固定資産購入費	22,750	1. 機械及び装置購入費	18,100	
			2. 車両購入費	1,650	
			3. 工具器具備品購入費	1,000	
			4. ソフトウェア購入費	2,000	
	3. 予備費	2,000	1. 予備費	2,000	
2. 企業債償還金		24,506			
	1. 企業債償還金	24,506	1. 企業債償還金	24,506	
計		333,692			

建設改良工事等の内訳明細表

1. 送配水施設改良費－工事請負費（材料・諸費含む）

（単位：千円）

件	名	金 額	備 考
1	五和第二水源地送水管布設替工事	3,100	説明資料 P.1
2	国道473号 島田市金谷代官町地内配水管布設替工事	5,200	" P.2
3	国道473号 島田市金谷栄町地内配水管布設替工事	20,300	" P.3
4	市道三代島3号線 島田市金谷泉町地内配水管布設替工事	25,900	" P.4
5	金谷水源地直送配水池築造工事（2期工事）	135,000	" P.5
6	市道八十原仁王辻線 牧之原市東萩間地内配水管布設替工事	13,500	" P.6
7	配水管整備及び先行投資配水管布設並びに道路関連事業	60,000	" P.7
計		263,000	

2. 設計委託費

（単位：千円）

件	名	金 額	備 考
1	下坂配水池耐震補強工事実施設計業務委託	9,200	説明資料 P.8
計		9,200	

3. 機械及び装置購入費

（単位：千円）

件	名	金 額	備 考
1	深井戸用水中モーターポンプ等予備機購入	3,000	説明資料 P.9
2	金谷水源地直送系ステンレス製水中モーターポンプ等購入	14,100	" P.10
3	量水器購入	1,000	" P.11
計		18,100	

4. 車両購入費

（単位：千円）

件	名	金 額	備 考
1	軽自動車1台購入	1,650	説明資料 P.12
計		1,650	

5. 工具器具備品購入費

(単位：千円)

件 名		金 額	備 考
1	工具器具備品購入	1,000	説明資料 P.13
計		1,000	

6. ソフトウェア購入費

(単位：千円)

件 名		金 額	備 考
1	水道料金システム改修（コンビニ払い対応等）	2,000	説明資料 P.14
計		2,000	

7. 予備費

(単位：千円)

件 名		金 額	備 考
1	予備費	2,000	説明資料 P.15
計		2,000	

予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 17,205,119
	減価償却費	169,208,000
	貸倒引当金の増減額（減少は△）	0
	賞与引当金の増減額（減少は△）	0
	法定福利費引当金の増減額（減少は△）	△ 40,000
	退職給付引当金の増減額（減少は△）	0
	長期前受金戻入額	△ 18,822,000
	受取利息及び受取配当金	△ 95,000
	支払利息	3,018,910
	資産減耗費	1,510,000
	固定資産売却損益（益は△）	10,000
	過年度損益修正損	10,000
	未収金の増減額（増加は△）	△ 420,000
	たな卸資産の増減額（増加は△）	△ 2,538,091
	その他流動資産の増減額（増加は△）	0
	未払金の増減額（減少は△）	0
	その他流動負債の増減額（減少は△）	0
	小計	134,636,700
	利息及び配当金の受取額	95,000
	利息の支払額	△ 3,018,910
	業務活動によるキャッシュ・フロー	131,712,790
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 284,792,427
	有形固定資産の売却による収入	9,091
	工事負担金の受入による収入	25,000,000
	県補助金の受入による収入	10,000
	加入分担金の受入による収入	1,494,546
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,278,790
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	150,000,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 24,506,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	125,494,000
IV	資金増加(減少)額	△ 1,072,000
V	資金期首残高	394,261,286
VI	資金期末残高	393,189,286

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	33	13 (0)	512	42,273	31,526	74,311	13,858	88,169
前 年 度	33	12 (0)	512	40,799	28,364	69,675	12,962	82,637
比 較	0	1 (0)	0	1,474	3,162	4,636	896	5,532

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	日直手当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
	本年度	1,644	9,666	8,351	1,635	1,953	300	1,068	434	690	5,785
	前年度	1,290	9,115	6,743	2,135	1,528	145	1,038	356	631	5,383
	比 較	354	551	1,608	△ 500	425	155	30	78	59	402

- (注) 1 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。
2 ()内には、短時間勤務職員（地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。）について外書きする。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	33	11 (0)	512	38,433	29,868	68,813	12,981	81,794
前 年 度	33	11 (0)	512	38,879	28,042	67,433	12,644	80,077
比 較	0	0 (0)	0	△ 446	1,826	1,380	337	1,717

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	日直手当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
	本年度	1,644	8,882	7,695	1,635	1,884	300	1,068	386	589	5,785
	前年度	1,290	8,859	6,743	2,135	1,528	145	1,038	332	589	5,383
	比 較	354	23	952	△ 500	356	155	30	54	0	402

- (注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。
2 ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	0 (2)	0	3,840	1,658	5,498	877	6,375
前 年 度	0	0 (1)	0	1,920	322	2,242	318	2,560
比 較	0	0 (1)	0	1,920	1,336	3,256	559	3,815

手当の内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	日直手当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
	本年度	784	656	69	48	101	0
	前年度	256	0	0	24	42	0
	比 較	528	656	69	24	59	0

- (注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。
2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備考
給 料	1,474	給与改定に伴う増減分	622	給与改定率 1.5% 改定実施時期 令和5年4月1日	
		昇給に伴う増加分	578		
		その他の増減分	274	職員数の変動等に係る増減分	
手 当	3,162	制度改正に伴う増減分	967	期末勤勉手当の改定 期末手当 6月: 1.2月→1.225月 12月: 1.2月→1.225月 勤勉手当 6月: 1.0月→1.025月 12月: 1.0月→1.025月	(千円)
		その他の増減分	2,195	扶養手当	354
				期末手当	388
				勤勉手当	804
				管理職手当	△ 500
				時間外手当	425
				管理職員特別勤務手当	155
				住居手当	30
				通勤手当	78
				日直手当	59
				退職給付費	402

- (注) 1 一般職の職員の給与について記載する。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	備 考
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,880	
	平均給与月額 (円)	320,535	
	平均年齢 (歳)	40歳0月	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,360	
	平均給与月額 (円)	339,120	
	平均年齢 (歳)	43歳0月	

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度	備 考
		行政職 (円)	
高 校 卒	170,900	170,900	
大 学 卒	202,400	202,400	

(3) 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和6年1月1日現在	8 級	0 (0)	0.0 (0)	
	7 級	1 (0)	10.0 (0)	
	6 級	0 (0)	0.0 (0)	
	5 級	2 (0)	20.0 (0)	
	4 級	2 (0)	20.0 (0)	
	3 級	4 (0)	40.0 (0)	
	2 級	0 (0)	0.0 (0)	
	1 級	1 (0)	10.0 (0)	
	合 計	10 (0)	100.0 (0)	
令和5年1月1日現在	8 級	0 (0)	0.0 (0)	
	7 級	2 (0)	20.0 (0)	
	6 級	0 (0)	0.0 (0)	
	5 級	1 (0)	10.0 (0)	
	4 級	3 (0)	30.0 (0)	
	3 級	3 (0)	30.0 (0)	
	2 級	1 (0)	10.0 (0)	
	1 級	0 (0)	0.0 (0)	
	合 計	10 (0)	100.0 (0)	

(注) ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	局 長 次 長	主 幹 上級係長	係 長 上級主任	主 任	主 査	主 事 技 師	書 記 技 手

(4) 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		11
	昇給に係る職員数(B) (人)		9
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	9
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率 (B)/(A) (%)		82
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10
	昇給に係る職員数(B) (人)		9
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	8
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率 (B)/(A) (%)		90

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
前 年 度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)	4.4 (2.3)	有	
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	

注 () 内には、再任用職員について外書きする。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	主たる構成団体の 一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	持家の月額 借家の月額及び算定基準が一部異なる
通 勤 手 当	異 な る	自動車等により通勤している職員の距離及び額の 区分が異なる

令和5年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	316,212,727		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	<u>422,637</u>	316,635,364	
2 営業費用			
(1) 原浄及び配給水費	102,113,191		
(2) 受託工事費	90,910		
(3) 総係費	47,105,298		
(4) 減価償却費	166,934,000		
(5) 資産減耗費	<u>1,500,000</u>	<u>317,743,399</u>	
営業損失			1,108,035
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	140,000		
(2) 県補助金	0		
(3) 他会計補助金	650,000		
(4) 長期前受金戻入	18,735,000		
(5) 雑収益	<u>1,251,273</u>	20,776,273	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	3,592,000		
(2) 調査費	0		
(3) 雑支出	<u>100,000</u>	<u>3,692,000</u>	<u>17,084,273</u>
経常利益			15,976,238
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			15,976,238
前年度繰越利益剰余金			20,000,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>143,737,095</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>179,713,333</u></u>

令和5年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地			108,989,101		
ロ 建 物	238,317,214				
減価償却累計額	△ 107,155,600		131,161,614		
ハ 構 築 物	6,540,878,812				
減価償却累計額	△ 3,162,668,184		3,378,210,628		
ニ 機 械 及 び 装 置	656,819,955				
減価償却累計額	△ 521,424,549		135,395,406		
ホ 車 両 運 搬 具	19,985,000				
減価償却累計額	△ 13,938,850		6,046,150		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	44,709,923				
減価償却累計額	△ 36,273,616		8,436,307		
ト 建 設 仮 勘 定			123,228,861		
有形固定資産合計				3,891,468,067	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 電 話 加 入 権			79,300		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア			5,751,400		
無形固定資産合計				5,830,700	
固 定 資 産 合 計					3,897,298,767
2. 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			394,261,286		
(2) 未 収 金		62,680,000			
貸倒引当金		△ 100,000	62,580,000		
(3) 貯 蔵 品			10,995,540		
(4) 前 払 金			269,520		
流 動 資 産 合 計					468,106,346
資 産 合 計					4,365,405,113

負債の部			
	円	円	円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	134,586,047		
企業債合計		134,586,047	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	170,037,766		
引当金合計		170,037,766	
固定負債合計			304,623,813
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	24,505,720		
企業債合計		24,505,720	
(2) 未払金		3,500,000	
(3) 預り金		27,450	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	5,390,000		
ロ 法定福利費引当金	1,028,000		
引当金合計		6,418,000	
流動負債合計			34,451,170
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 工事負担金	338,268,259		
収益化累計額	△ 168,414,953	169,853,306	
ロ 国庫補助金	106,779,865		
収益化累計額	△ 68,339,178	38,440,687	
ハ 県補助金	173,912,513		
収益化累計額	△ 107,760,888	66,151,625	
ニ 加入分担金	112,645,203		
収益化累計額	△ 62,455,403	50,189,800	
ホ 受贈財産評価額	276,747,076		
収益化累計額	△ 153,066,967	123,680,109	
長期前受金合計		448,315,527	
(2) 建設仮勘定長期前受金		5,134,000	
繰延収益合計			453,449,527
負債合計			792,524,510

	資 本 の 部			
	円	円	円	円
6. 資 本 金				
(1) 固 有 自 己 資 本 金		31,604,727		
(2) 組 入 自 己 資 本 金		3,149,155,858		
資 本 金 合 計				3,180,760,585
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	975,000			
資 本 剰 余 金 合 計		975,000		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	12,535,688			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	198,895,997			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	179,713,333			
利 益 剰 余 金 合 計		391,145,018		
剰 余 金 合 計				392,120,018
資 本 合 計				3,572,880,603
負 債 資 本 合 計				4,365,405,113

令和5年度大井上水道企業団水道事業予定注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による（量水器については、取替法による）
- ・主な耐用年数

建物	6年～45年
構築物	5年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から静岡県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員（会計年度任用職員を除く。）の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員（会計年度任用職員を除く。）の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基準となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. セグメント情報に関する注記

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

III. 減損損失

水道事業で使用している固定資産については、資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから一グループとした。なお、遊休資産については、重要性が乏しいことから同一固定資産グループとして取り扱っている。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	149,160円
1 年超	12,430円
計	161,590円

V. その他の注記

引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失処理として、貸倒引当金20,305円を取り崩す予定である。

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当15,623,000円の支給にあたり、賞与引当金5,390,000円を取り崩す予定である。

当事業年度において、法定福利費12,395,000円の支払いにあたり、法定福利費引当金923,000円を取り崩す予定である。

令和6年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	312,854,546		
(2) 受託工事収益	227,273		
(3) その他の営業収益	<u>488,275</u>	313,570,094	
2 営業費用			
(1) 原浄及び配給水費	119,267,561		
(2) 受託工事費	246,364		
(3) 総係費	57,362,924		
(4) 減価償却費	169,208,000		
(5) 資産減耗費	<u>1,510,000</u>	<u>347,594,849</u>	
営業損失			34,024,755
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	95,000		
(2) 県補助金	10,000		
(3) 他会計補助金	774,000		
(4) 長期前受金戻入	18,822,000		
(5) 雑収益	<u>1,328,456</u>	21,029,456	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,018,910		
(2) 調査費	9,091		
(3) 雑支出	<u>272,728</u>	<u>3,300,729</u>	<u>17,728,727</u>
経常損失			16,296,028
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>20,000</u>	20,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>10,000</u>	<u>20,000</u>	0
7 予備費			
(1) 予備費	<u>909,091</u>	<u>909,091</u>	<u>909,091</u>
当年度純損失			17,205,119
前年度繰越利益剰余金			179,713,333
その他未処分利益剰余金変動額			<u>12,535,688</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>175,043,902</u></u>

令和6年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部	
		円	円
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		108,989,101	
ロ 建 物	238,317,214		
減価償却累計額	△ 113,655,600	124,661,614	
ハ 構 築 物	6,798,837,697		
減価償却累計額	△ 3,303,437,069	3,495,400,628	
ニ 機 械 及 び 装 置	674,910,864		
減価償却累計額	△ 532,384,549	142,526,315	
ホ 車 両 運 搬 具	20,504,500		
減価償却累計額	△ 15,028,350	5,476,150	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	45,709,923		
減価償却累計額	△ 37,843,616	7,866,307	
ト 建 設 仮 勘 定		119,642,138	
有形固定資産合計			4,004,562,253
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		79,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		4,093,400	
無形固定資産合計			4,172,700
固 定 資 産 合 計			4,008,734,953
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		393,189,286	
(2) 未 収 金	63,100,000		
貸倒引当金	△ 100,000	63,000,000	
(3) 貯 蔵 品		13,523,631	
(4) 前 払 金		269,520	
流動資産合計			469,982,437
資 産 合 計			4,478,717,390

負 債 の 部			
	円	円	円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	256,274,047		
企 業 債 合 計		256,274,047	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	170,037,766		
引 当 金 合 計		170,037,766	
固 定 負 債 合 計			426,311,813
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	28,311,720		
企 業 債 合 計		28,311,720	
(2) 未 払 金		3,500,000	
(3) 預 り 金		27,450	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	5,390,000		
ロ 法定福利費引当金	988,000		
引 当 金 合 計		6,378,000	
流 動 負 債 合 計			38,217,170
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 工 事 負 担 金	360,649,109		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 173,543,953</u>	187,105,156	
ロ 国 庫 補 助 金	106,779,865		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 70,460,178</u>	36,319,687	
ハ 県 補 助 金	173,922,513		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 111,608,888</u>	62,313,625	
ニ 加 入 分 担 金	114,139,749		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 64,593,403</u>	49,546,346	
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	273,404,781		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 155,310,672</u>	118,094,109	
長 期 前 受 金 合 計		453,378,923	
(2) 建設仮勘定長期前受金		5,134,000	
繰 延 収 益 合 計			458,512,923
負 債 合 計			<u>923,041,906</u>

資 本 の 部

円 円 円

6. 資 本 金

(1) 固有自己資本金

31,604,727

(2) 組入自己資本金

3,149,155,858

資 本 金 合 計

3,180,760,585

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

975,000

資 本 剰 余 金 合 計

975,000

(2) 利 益 剰 余 金

イ 建設改良積立金

198,895,997

ロ 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

175,043,902

利 益 剰 余 金 合 計

373,939,899

剰 余 金 合 計

374,914,899

資 本 合 計

3,555,675,484

負 債 資 本 合 計

4,478,717,390

令和6年度大井上水道企業団水道事業予定注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による（量水器については、取替法による）
- ・主な耐用年数

建物	6年～45年
構築物	5年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から静岡県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員（会計年度任用職員を除く。）の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員（会計年度任用職員を除く。）の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基準となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. セグメント情報に関する注記

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

III. 減損損失

水道事業で使用している固定資産については、資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから一グループとした。なお、遊休資産については、重要性が乏しいことから同一固定資産グループとして取り扱っている。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	12,430円
1 年超	0円
計	12,430円

V. その他の注記

引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失処理として、貸倒引当金100,000円を取り崩す予定である。

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当18,017,000円の支給にあたり、賞与引当金5,390,000円を取り崩す予定である。

当事業年度において、法定福利費13,898,000円の支払いにあたり、法定福利費引当金1,028,000円を取り崩す予定である。